平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場会社名　澁澤倉庫株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9304　URL　http://www.shibusawa.co.jp/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）犬塚　静衛
問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部財経部長　（氏名）真鍋　雅信　TEL 03-3660-4110
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	52,988	△6.5	1,828	0.1	1,489	△54.3	349	△64.8
20年3月期	56,660	1.7	1,827	△31.3	3,258	30.6	994	△64.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	4.60	―	1.1	1.8	3.5
20年3月期	13.07	―	3.0	3.8	3.2

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△58百万円　20年3月期　8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,979	31,506	36.4	402.09
20年3月期	83,228	33,624	39.0	427.33

（参考）自己資本　21年3月期　30,576百万円　20年3月期　32,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,054	△5,796	2,943	5,911
20年3月期	1,456	△879	△2,751	4,744

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00	532	53.6	1.6
21年3月期	―	3.50	―	2.50	6.00	456	130.4	1.4
22年3月期（予想）	―	3.00	―	3.00	6.00		91.2	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	25,360	△10.9	640	△40.6	400	△61.2	180	△65.4	2.37
通期	51,000	△3.8	1,540	△15.8	980	△34.2	500	42.9	6.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 76,088,737株 20年3月期 76,088,737株

② 期末自己株式数 21年3月期 45,441株 20年3月期 39,823株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	45,579	△6.5	1,962	11.3	1,701	△46.0	707	△13.1
20年3月期	48,762	3.0	1,763	△28.9	3,153	30.8	814	△40.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.30	―
20年3月期	10.70	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	73,759	29,149	39.5	383.33
20年3月期	71,873	30,431	42.3	400.15

(参考) 自己資本 21年3月期 29,149百万円 20年3月期 30,431百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	21,960	△10.8	600	△46.5	390	△64.4	200	△67.0	2.63
通期	44,200	△3.0	1,410	△28.2	920	△45.9	480	△32.2	6.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、5ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した未曾有の金融・経済危機による株安・円高等の影響を受け、国内企業の輸出や生産が落ち込み、民間設備投資も減少するなか、所得・雇用環境が一段と厳しさを増し個人消費も低迷するなど、景気は急速に悪化しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、輸出入貨物の取扱いおよび国内貨物の荷動きが大幅に減少したことに加え、荷主企業からの物流合理化要請の影響などもあり、事業環境は一段と厳しい状況が続きました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィス・スペースの空室率は上昇傾向を辿り、賃料相場も弱含み傾向が続くなど、オフィスビル市況は軟調に推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業におきましては、倉庫を基点とした輸配送業務の強化および流通加工業務の拡大など、配送センター機能の充実と海外ネットワークの強化に努めてまいりました。不動産事業におきましては、現有資産の高度利用と賃料水準の改善に努めてまいりました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に注力し、健全経営の維持に努めました。

しかしながら、このような急激な経済情勢の悪化の影響を受け、当期の営業収益は、物流事業における新拠点の寄与はありましたものの、昨年秋以降に荷動きが大幅に減少したことに加え、不採算業務からの撤退の影響もあり、全体としては、前期比 36 億７千２百万円（6.5%）減の 529 億８千８百万円となりました。営業利益は、景気後退による下方圧力が強まるなか、新規物流拠点の貢献や不動産賃料の改定に加え、前期にあった固定資産の取得一時費用等がなくなり、前期並の 18 億２千８百万円となりました。一方、経常利益は、前期にあった投資有価証券の償還時配当金等がなくなり営業外収益が減少したことや金融費用等の増加により、前期比 17 億６千９百万円（54.3%）減の 14 億８千９百万円となりました。また、当期純利益につきましては、前期にあった固定資産売却益の特別利益２億１千３百万円と「澁澤蛎殻町ビル」再開発に伴う固定資産処分損等の特別損失 17 億２千９百万円がなくなりましたが、投資有価証券評価損等により特別損失３億３千１百万円を計上したことや連結子会社において繰延税金資産を取り崩したことにより、前期に比べ、６億４千４百万円（64.8%）減の３億４千９百万円となりました。

なお、新たな設備投資としては、神戸ポートアイランドにおける新倉庫（延床面積 60,687 ㎡、完成予定：平成 21 年６月）および東京都中央区に賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛎殻町」（地上７階建、延床面積 15,648 ㎡、完成予定：平成 21 年９月）の建設を推進中であります。

（セグメント別の概況）

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、前期に新設した物流拠点が寄与しましたが、国内貨物の荷動きの低下や荷主企業の減産等の影響を受け保管残高や入出庫量が減少したため、保管料、荷役料ともに減少し、営業収益は前期比１億７千３百万円（2.1%）減の 82 億８千５百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出入荷捌貨物の取扱いが大幅に減少したことに加え、建設機械・鋼材など在来船貨物に係る船内荷役業務の取扱いが昨年 11 月以降に減少したため、営業収益は前期比７億３千８百万円（11.2%）減の 58 億４千４百万円となりました。

陸上運送業務は、飲料や自動車関連素材等の取扱いが減少し長距離・地場ともに輸配送業務が低調に推

移したことやフェリー航送の取扱いが前期をやや下回ったほか、引越業務において中・大型案件の受注が伸び悩んだことに加え、不採算業務の整理を行ったこともあり、営業収益は前期比17億７千５百万円（6.2%）減の269億５千１百万円となりました。

国際輸送業務は、昨年秋以降、航空貨物の輸出入取扱いが大幅に減少したことに加え、海上貨物につきましても、日本／アジア間の国際一貫輸送や海外荷捌業務が大きく減少したこともあり、営業収益は前期比８億５千９百万円（16.6%）減の43億２千万円となりました。

その他の物流業務は、通運業務の取扱いが増加したものの、輸出の激減から輸出梱包業務が大幅に減少したため、営業収益は前期比１億５千４百万円（9.5%）減の14億７千１百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前期比37億２百万円（7.3%）減の468億７千４百万円となりました。

不動産事業

前期に実施した流動化資産の処分に伴う不動産付帯収入の減少や本年１月から２月にかけて一部施設における解約もありましたが、既存賃貸施設の用途の高度化を実施したことに加え、一部テナントの賃料改定が進んだこともあり、営業収益は前期比７千８百万円（1.4%）増の55億８千４百万円となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、各種イベントやキャンペーンなどの集客営業に努めましたが、近隣ゴルフ場との競争は厳しく来場者数が伸び悩み、営業収益は前期比４千７百万円（7.5%）減の５億８千４百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、長期化する世界同時不況により企業の収益環境は引き続き悪化することが懸念され、国内外で需要が低迷するなど、大変厳しい状況が続くものと思われます。

物流業界におきましては、国内外とも荷動きの急激な回復は期待できず、加えて荷主企業からは更なるサービスの高度化・多様化が求められ、益々厳しい状況が続くものと思われます。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、景気後退の影響を受け、空室率の上昇傾向は続き、賃料相場は弱含みで推移するものと思われ、市況の回復には時間を要するものと推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、前中期経営計画「SUCCESS 2008」の基本戦略を継承するとともに、平成 21 年度においては、足元の収支改善と成長に向けた業務体制構築を柱とする事業強化策を推進し、企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

しかしながら、次期の連結業績見通しでありますが、物流事業におきましては、現在、建設中の神戸ポートアイランド新倉庫が 7 月初旬より稼働するものの、港湾運送業務と国際輸送業務の大幅な取扱い減少が見込まれ、国内荷動きについても引き続き低迷が予想されることから、約 23 億２千万円の減収が予測されます。一方、不動産事業におきましては、一部賃貸施設の解約の影響があるものの、現在、建設中の賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛎殻町」が 10 月より稼働することに加え、一部テナントの賃料改定が期待できることから約３億４千万円の増収が見込まれます。全体の営業収益は、当期に比べ約 19 億８千８百万円減の 510 億円程度を予測しております。営業利益につきましては、物流事業の取扱い減少による利益減に加え、固定資産の取得に係る一時費用および減価償却費の増加も見込まれますので、当期に比べ約２億８千８百万円減の約 15 億４千万円と予測しております。経常利益につきましては、社債利息等の支払利息が増加することにより、当期に比べ約５億９百万円減の約９億８千万円と予測しております。また、当期純利益につきましては、当期にあった投資有価証券評価損等が解消することや投資有価証券売却益等により、当期に比べ約１億５千万円増の５億円程度になると予測しております。

なお、次期の個別の業績につきましては、営業収益は約 442 億円、営業利益は約 14 億１千万円および経常利益約９億２千万円、当期純利益は約４億８千万円を予測しております。

③ 中期経営計画等の進捗状況

前中期経営計画「SUCCESS 2008」では、最終年度である平成 21 年３月期に、連結営業収益 600 億円、連結営業利益 30 億円、連結経常利益 28 億円を達成することを目標に努力してまいりましたが、世界同時不況の影響を受け、その達成は不可能となりました。その原因につきましては、内部要因・外部要因の両面から精査し、今後の経営基盤の強化に役立ててまいりたいと存じます。

次期中期経営計画に関しましては、先行き不透明な状況の下、その策定は当面見合わせ、状況が回復し次第、策定することにしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、売上債権の減少や投資有価証券の時価評価額の減少があったものの、有形固定資産の取得による増加があったため、前期末に比べ７億５千１百万円増加し、839億７千９百万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の約定返済が進んだことや支払債務の減少があったものの、社債の発行や設備関係支払手形の増加等により、前期末に比べ28億６千９百万円増加し、524億７千３百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益の計上等があったものの、その他有価証券評価差額金の減少や剰余金の配当金による減少があったため、前期末に比べ21億１千８百万円減少し、315億６百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で11億６千７百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は59億１千１百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却による資金留保等により、40億５千４百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出等により、57億９千６百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、社債の発行による収入により、29億４千３百万円の増加となりました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、神戸ポートアイランドにおける新倉庫および「(仮称)澁澤シティプレイス蛎殻町」建設工事等の設備投資にともなう支出により投資活動によるキャッシュ・フローが減少するものの、営業活動によるキャッシュ・フローの増加に加え、財務活動によるキャッシュ・フローの増加が見込まれるため、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を若干上回るものと予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	35.9	38.4	39.0	36.4
時価ベースの自己資本比率（%）	53.9	45.4	60.3	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	8.9	17.7	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	6.7	3.4	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第 459 条第 1 項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨定款に定めております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績を勘案し、期末配当金は１株につき２円 50 銭とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金３円 50 銭を含めた当期の配当金は、１株につき６円となります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、年間配当金は特別な事情がない限り、当期と同様１株につき６円（うち中間配当金は１株３円）とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中

心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

② 特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和 56 年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不充分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を順次実施しております。

④ 車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

⑥ システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアーウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来たす可能性があります。

⑦ 個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した「情報保護規程」を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

⑧ 保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年３月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は78億７百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると認められない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、当期において投資有価証券評価損２億６千３百万円と物流事業用土地について減損損失１千３百万円を特別損失として計上しました。

⑨ 海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

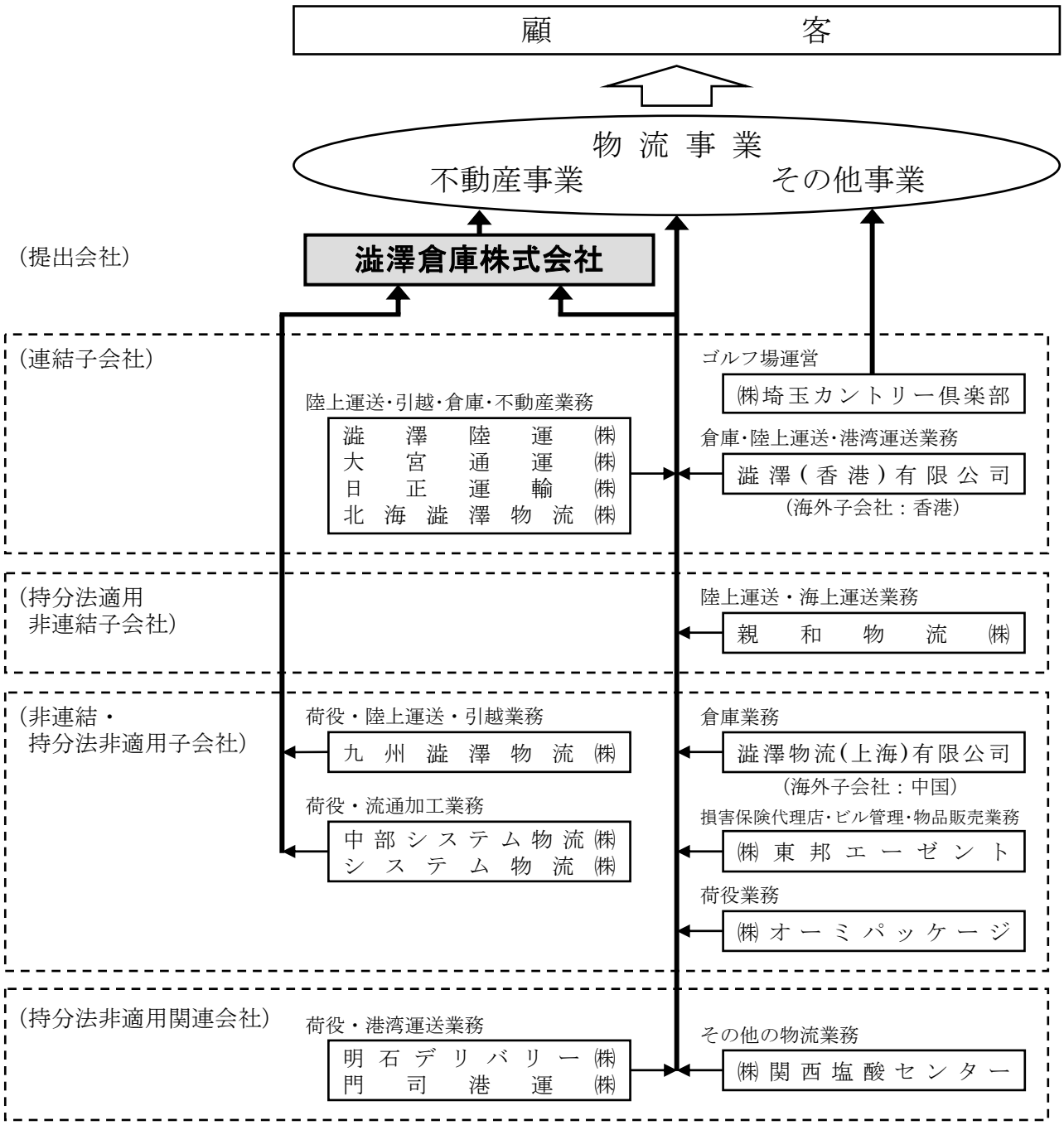
当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年４月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社 15 社および関連会社３社（平成 21 年３月 31 日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、６社を連結子会社とし、１社を持分法適用非連結子会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社２社があります。

2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら､顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針を基に事業活動を推進いたしております。

- 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、次期中期経営計画の策定を延期しておりますので、平成 21 年度の単年度で掲げた目標を確実に達成していくこととしております。なお、目標の達成に向けた具体的な取組みなどについては、次の「(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」のとおりであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、長期化する世界同時不況により企業の収益環境は引き続き悪化することが懸念され、国内外で需要が低迷するなど、大変厳しい状況が続くものと思われます。

物流業界におきましては、国内外とも荷動きの急激な回復は期待できず、加えて荷主企業からは更なるサービスの高度化・多様化が求められ、益々厳しい状況が続くものと思われます。また、不動産賃貸業界におきましては、都市部においては、景気後退の影響を受け、空室率の上昇傾向は続き、賃料相場は弱含みで推移するものと思われ、市況の回復には時間を要するものと推測されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、前中期経営計画「SUCCESS 2008」の基本戦略を継承するとともに、平成 21 年度においては、足元の収支改善と成長に向けた業務体制構築を柱とする事業強化策を推進し、企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

物流事業につきましては、採算性重視の業務構成へのシフト、大型物流拠点の整備による事業拡大、ロー・コスト・オペレーションの確立という事業戦略のもと以下の施策を実行してまいります。

物流センターの運営におきましては、陸・海・空が一体となった高度なサービスを提供するとともに、流通加工業務など高付加価値サービスによる収益力の強化をはかり、効率的な業務・荷役体制の確立およびコスト管理の徹底等により、収益基盤の強化をはかってまいります。なお、大型物流センターの整備につきましては、神戸ポートアイランドに新倉庫の建設を推進中であり、本年７月の稼働開始予定であります。

陸上運送業務につきましては、地場輸送の機能強化と効率的な運行の実施により採算性の向上をはかるとともに、グループ会社と連携のもと、長距離フェリー輸送を一層活用し、グリーンロジスティクスを推進してまいります。

国際輸送ネットワークの強化につきましては、経済成長地域である中国・アジアに経営資源を集中するとともに、海外パートナーとの連携も強化し、国際間貨物の取扱い増大に注力してまいります。

不動産事業につきましては、当社グループが保有する資産の有効活用を基本方針として以下の課題に取り組んでまいります。

保有資産の有効活用と付加価値の最大化をはかるため、慎重に再開発対象資産の選別を行うとともに、最大の効果をもたらす再開発計画を策定してまいります。また、既存賃貸施設のさらなる高度利用を検討し、機能強化投資を行うとともに、プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度向上と維持管理費用の削減に注力することにより、収益力の強化をはかってまいります。なお、賃貸用オフィスビル「(仮称)澁澤シティプレイス蛎殻町」につきましては、平成21年９月の竣工を目指し建設を推進中であります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

また、より堅固な経営基盤を作るため、多様な人材の確保と育成および情報化の推進に継続して注力し、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの強化を推進するとともに、内部統制システムの円滑な運用に努めてまいります。

厳しい事業環境ではございますが、チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作り、お客様第一・現場第一・安全第一を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けることを役職員が一体となって目指してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,130	5,276
受取手形及び取引先未収金	11,483	8,099
有価証券	600	4,501
立替金	962	873
繰延税金資産	518	259
その他	1,346	837
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	21,015	19,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,905	22,656
機械装置及び運搬具（純額）	1,495	1,391
土地	21,352	21,339
コース（純額）	795	795
リース資産（純額）	－	94
建設仮勘定	128	5,770
その他（純額）	454	410
有形固定資産合計	48,132	52,457
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	336	272
無形固定資産合計	845	781
投資その他の資産		
投資有価証券	10,164	7,807
長期貸付金	658	633
差入保証金	1,512	1,446
繰延税金資産	413	551
その他	560	509
貸倒引当金	△74	△81
投資その他の資産合計	13,235	10,867
固定資産合計	62,213	64,106
繰延資産		
社債発行費	－	42
繰延資産合計	－	42
資産合計	83,228	83,979

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,326	4,279
短期借入金	8,850	2,703
1年内返済予定の長期借入金	―	8,915
リース債務	―	22
未払法人税等	114	89
預り金	939	1,296
賞与引当金	564	562
役員賞与引当金	25	―
その他	1,913	5,311
流動負債合計	18,733	23,180
固定負債		
社債	―	7,000
長期借入金	16,868	10,649
リース債務	―	76
長期預り金	9,219	7,804
繰延税金負債	713	4
退職給付引当金	2,348	2,260
投資等損失引当金	292	292
その他	1,425	1,205
固定負債合計	30,869	29,292
負債合計	49,603	52,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	16,989	16,806
自己株式	△14	△17
株主資本合計	30,485	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,115	650
為替換算調整勘定	△103	△374
評価・換算差額等合計	2,012	276
少数株主持分	1,126	929
純資産合計	33,624	31,506
負債純資産合計	83,228	83,979

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業収益		
倉庫保管料	4,702	4,674
倉庫荷役料	3,756	3,611
荷捌料	12,151	10,449
陸上運送料	28,727	26,951
物流施設賃貸料	877	879
不動産賃貸料	5,452	5,529
その他	992	892
営業収益合計	56,660	52,988
営業原価		
作業費	37,079	34,060
賃借料	2,769	2,884
人件費	3,217	3,149
減価償却費	2,352	2,194
その他	5,856	5,619
営業原価合計	51,274	47,908
営業総利益	5,385	5,079
販売費及び一般管理費	3,558	3,251
営業利益	1,827	1,828
営業外収益		
受取利息	118	82
受取配当金	1,686	207
その他	126	124
営業外収益合計	1,931	414
営業外費用		
支払利息	426	530
借入関係手数料	－	119
その他	73	104
営業外費用合計	499	754
経常利益	3,258	1,489
特別利益		
固定資産売却益	213	－
特別利益合計	213	－
特別損失		
投資有価証券評価損	744	263
土壌改良費用	－	40
減損損失	38	13
固定資産処分損	638	－
投資等損失引当金繰入額	292	－
その他	14	15
特別損失合計	1,729	331
税金等調整前当期純利益	1,743	1,157
法人税、住民税及び事業税	723	452
法人税等調整額	△7	378
法人税等合計	715	831
少数株主利益又は少数株主損失（△）	33	△23
当期純利益	994	349

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
前期末残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
前期末残高	16,603	16,989
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
当期純利益	994	349
持分法適用除外による増加	37	－
当期変動額合計	385	△182
当期末残高	16,989	16,806
自己株式		
前期末残高	△11	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△14	△17
株主資本合計		
前期末残高	30,103	30,485
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
当期純利益	994	349
自己株式の取得	△3	△3
持分法適用除外による増加	37	－
当期変動額合計	382	△185
当期末残高	30,485	30,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,658	2,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,543	△1,464
当期変動額合計	△2,543	△1,464
当期末残高	2,115	650
為替換算調整勘定		
前期末残高	△19	△103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84	△271
当期変動額合計	△84	△271
当期末残高	△103	△374
少数株主持分		
前期末残高	1,273	1,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△197
当期変動額合計	△146	△197
当期末残高	1,126	929

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,743	1,157
減価償却費	2,415	2,267
減損損失	38	13
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△0	△25
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△96	△88
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△7	－
投資等損失引当金の増減額（△は減少）	292	－
受取利息及び受取配当金	△1,804	△290
支払利息	426	530
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△0
投資有価証券評価損	744	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	263
固定資産売却益	△218	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△9
固定資産除却損	264	3
持分法による投資損益（△は益）	△8	58
売上債権の増減額（△は増加）	△117	3,363
仕入債務の増減額（△は減少）	△110	△2,041
その他	△510	△939
小計	3,042	4,259
利息及び配当金の受取額	945	1,150
利息の支払額	△423	△477
法人税等の支払額	△2,107	△878
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456	4,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,686	△749
定期預金の払戻による収入	3,873	1,505
有価証券の純増減額（△は増加）	502	△1,994
有形固定資産の取得による支出	△3,484	△3,228
有形固定資産の売却による収入	303	37
無形固定資産の取得による支出	△85	△24
投資有価証券の取得による支出	△1,007	△1,384
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,673	22
関係会社株式の取得による支出	△106	△5
貸付けによる支出	△0	△40
貸付金の回収による収入	140	65
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△5,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△94	△73
長期借入れによる収入	4,492	2,722
長期借入金の返済による支出	△3,497	△6,101
社債の発行による収入	－	6,947
社債の償還による支出	△3,000	－
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△646	△533
少数株主への配当金の支払額	△2	△0
リース債務の返済による支出	－	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,751	2,943

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,189	1,167
現金及び現金同等物の期首残高	6,933	4,744
現金及び現金同等物の期末残高	4,744	5,911

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運㈱、大宮通運㈱、日正運輸㈱、北海澁澤物流㈱、㈱埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の６社を連結しております。

非連結子会社（親和物流㈱他）はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

② 持分法の適用に関する事項

親和物流㈱１社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社（中部システム物流㈱他）及び関連会社（門司港運㈱他）に対する投資については当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の決算日は、12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12 月 31 日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

（ｉ）重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

・たな卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（ⅱ）重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、平成10年４月１日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）及び連結子会社の一部資産について定額法を採用しております。

（追加情報）

平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

・リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（ⅲ）重要な繰延資産の処理方法

・社債発行費

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

（ⅳ）重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

・役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

・投資等損失引当金

子会社等への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

（ｖ）重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……長期借入金

・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

（vi）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

⑤ 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは僅少なため発生年度に全額償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成５年６月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年３月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成６年１月 18 日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成 19 年３月 30 日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年５月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響はありません。

③ 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成 18 年７月５日公表分）を適用しております。なお、これによる連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前　期	当　期
１．有形固定資産の減価償却累計額	39,176 百万円	41,074 百万円
２．偶発債務　保証債務額	1,029 百万円	921 百万円
受取手形割引高	150 百万円	130 百万円
３．自己株式	39,823 株	45,441 株
４．非連結子会社及び関連会社の株式・出資金	359 百万円	291 百万円

（連結損益計算書関係）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場　所	用　途	種　類	減損損失
山口県防府市	物流施設	土地	13 百万円

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行なう際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

上記の資産グループについては、著しい地価の下落や営業活動による収益性の低下等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 13 百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の勘定科目別内訳は、土地 13 百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（千株）	当期増加株式数（千株）	当期減少株式数（千株）	当期末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	76,088	―	―	76,088
自己株式 普通株式(注)	39	5	―	45

（注）自己株式の増加５千株は単元未満株式の買取によるものであります。

２．配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	266百万円	3.5円	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月10日取締役会	普通株式	266百万円	3.5円	平成20年９月30日	平成20年12月８日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年６月26日開催予定の定時株主総会	普通株式	190百万円	利益剰余金	2.5円	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前　期	当　期
現金及び預金勘定	6,130百万円	5,276百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金等	△1,985百万円	△865百万円
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資	600百万円	1,500百万円
現金及び現金同等物	4,744百万円	5,911百万円

（セグメント情報）

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日　至平成20年3月31日）　単位:百万円

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営　業　収　益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	50,576	5,452	631	56,660	—	56,660
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	53	0	53	(53)	—
計	50,576	5,505	632	56,714	(53)	56,660
営 業 費 用	49,521	3,058	600	53,180	1,652	54,832
営 業 利 益	1,055	2,447	31	3,533	(1,706)	1,827
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	49,112	20,802	3,786	73,701	9,527	83,228
減価償却費	1,510	829	28	2,367	47	2,415
資本的支出	3,873	151	7	4,033	86	4,120

当連結会計年度（自平成20年4月1日　至平成21年3月31日）　単位:百万円

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営　業　収　益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	46,874	5,529	584	52,988	—	52,988
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	0	54	0	55	(55)	—
計	46,874	5,584	584	53,043	(55)	52,988
営 業 費 用	46,071	2,996	570	49,638	1,520	51,159
営 業 利 益	803	2,587	13	3,404	(1,575)	1,828
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資　　産	51,920	21,044	3,771	76,736	7,242	83,979
減価償却費	1,417	761	28	2,207	60	2,267
資本的支出	3,869	2,566	5	6,441	21	6,462

（注）1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

① 物 流 事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送業務、物流施設賃貸等の業務

② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務

③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,706百万円及び1,575百万円であり、その主なものは親会社本社の管理費であります。

3. 資産の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,252百万円及び 8,217百万円であり、その主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10％未満のため記載しておりません。

（１株当たり情報）

当連結会計年度（自平成 20 年４月１日　至平成 21 年３月 31 日）

１株当たり純資産額	402 円 09 銭
１株当たり当期純利益金額	４円 60 銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	当連結会計年度 （自 平成 20 年４月１日 至 平成 21 年３月 31 日）
当期純利益	349 百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円
普通株主に係る当期純利益	349 百万円
期中平均株式数（千株）	76,045 千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648	2,253
受取手形	616	428
取引先未収金	9,531	6,496
有価証券	600	4,501
貯蔵品	9	11
前払費用	241	245
立替金	950	868
未収入金	862	―
繰延税金資産	418	214
その他	77	429
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	15,938	15,438
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,796	20,701
構築物（純額）	399	341
機械及び装置（純額）	360	301
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品（純額）	349	309
土地	17,072	17,059
リース資産（純額）	―	79
建設仮勘定	128	5,770
有形固定資産合計	40,121	44,573
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	99	91
ソフトウエア	186	141
無形固定資産合計	795	741
投資その他の資産		
投資有価証券	9,736	7,457
関係会社株式	1,023	1,029
出資金	294	256
関係会社出資金	49	49
長期貸付金	225	221
関係会社長期貸付金	2,357	2,449
差入保証金	1,194	1,148
破産更生債権等	8	24
長期前払費用	7	0
繰延税金資産	―	225
その他	295	280
貸倒引当金	△176	△181
投資その他の資産合計	15,017	12,963
固定資産合計	55,934	58,278
繰延資産		
社債発行費	―	42
繰延資産合計	―	42
資産合計	71,873	73,759

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,930	4,029
短期借入金	5,644	－
1年内返済予定の長期借入金	－	8,540
リース債務	－	19
未払金	618	458
未払法人税等	86	72
前受金	493	492
預り金	613	1,143
賞与引当金	399	403
役員賞与引当金	22	－
設備関係支払手形	－	3,652
その他	312	295
流動負債合計	14,120	19,107
固定負債		
社債	－	7,000
長期借入金	16,071	9,531
リース債務	－	63
長期未払金	1,399	1,200
長期預り金	4,709	3,389
繰延税金負債	713	－
退職給付引当金	2,014	1,923
投資等損失引当金	2,394	2,394
その他	18	－
固定負債合計	27,321	25,502
負債合計	41,441	44,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,500	1,500
特別償却積立金	1	3
圧縮記帳積立金	746	746
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	2,595	2,769
利益剰余金合計	14,843	15,019
自己株式	△14	△17
株主資本合計	28,337	28,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,093	639
評価・換算差額等合計	2,093	639
純資産合計	30,431	29,149
負債純資産合計	71,873	73,759

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業収益		
倉庫保管料	4,479	4,475
倉庫荷役料	3,701	3,568
荷捌料	11,392	9,878
陸上運送料	22,902	21,253
物流施設賃貸料	700	728
不動産賃貸料	5,505	5,584
その他	80	90
営業収益合計	48,762	45,579
営業原価		
作業費	33,087	30,185
賃借料	2,436	2,587
減価償却費	1,720	1,593
給与・賞与	1,599	1,616
賞与引当金繰入額	216	218
退職給付費用	137	111
その他	4,638	4,449
営業原価合計	43,836	40,762
営業総利益	4,926	4,817
販売費及び一般管理費	3,163	2,854
営業利益	1,763	1,962
営業外収益		
受取利息	76	62
受取配当金	1,688	206
その他	38	89
営業外収益合計	1,804	358
営業外費用		
支払利息	333	338
社債利息	19	121
借入関係手数料	－	119
その他	61	40
営業外費用合計	414	619
経常利益	3,153	1,701
特別利益		
固定資産売却益	66	－
特別利益合計	66	－
特別損失		
投資有価証券評価損	733	253
土壌改良費用	－	40
減損損失	－	13
固定資産処分損	655	－
投資等損失引当金繰入額	292	－
その他	31	15
特別損失合計	1,713	322
税引前当期純利益	1,506	1,379
法人税、住民税及び事業税	691	442
法人税等調整額	1	230
法人税等合計	692	672
当期純利益	814	707

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期末残高	1,500	1,500
特別償却積立金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
特別償却積立金の積立	1	1
特別償却積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	1	3
圧縮記帳積立金		
前期末残高	715	746
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	31	－
当期変動額合計	31	－
当期末残高	746	746
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,459	2,595
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
特別償却積立金の積立	△1	△1
特別償却積立金の取崩	0	0
圧縮記帳積立金の積立	△31	－
当期純利益	814	707
当期変動額合計	135	174
当期末残高	2,595	2,769
自己株式		
前期末残高	△11	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△14	△17

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	28,173	28,337
当期変動額		
剰余金の配当	△646	△532
当期純利益	814	707
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	164	172
当期末残高	28,337	28,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,586	2,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,492	△1,453
当期変動額合計	△2,492	△1,453
当期末残高	2,093	639

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６ その他

(1) 役員の異動

平成 21 年４月 28 日に発表した「代表取締役の異動および関連する人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。